

令和2年度一般会計決算

《 歳入 》

			令和2年度	令和元年度	前年対比
自主財源	市税	市民税や固定資産税など	25億7,421万円	26億3,485万円	97.7%
	分担金・負担金	保育所等の負担金など	1億5,733万円	1億7,004万円	92.5%
	使用料・手数料	公共施設等の使用料・手数料	1億5,337万円	1億6,364万円	93.7%
	財産収入	公有財産貸付などに伴う収入	4,750万円	5,505万円	86.3%
	繰入金	基金や特別会計からの繰入金	3億0,554万円	3億6,216万円	84.4%
	諸収入	貸付金元利収入や雑入など	1億7,855万円	1億1,503万円	155.2%
	その他	寄附金・繰越金	1億8,719万円	1億7,447万円	107.3%
	小 計			36億0,369万円	36億7,524万円
依存財源	地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境贈与税	2億0,814万円	2億0,431万円	101.9%
	地方特例交付金	地方特例交付金	1,649万円	3,323万円	49.6%
	地方交付税	普通交付税・特別交付税	49億5,120万円	48億2,446万円	102.6%
	国庫支出金	特定事業のために国から交付される国庫負担金・国庫補助金など	46億9,135万円	15億1,462万円	309.7%
	道支出金	特定事業のために北海道から交付される道負担金・道補助金など	20億8,194万円	11億7,506万円	177.2%
	市債	事業を行うために国や金融機関などからの借入金	12億5,899万円	6億7,896万円	185.4%
	その他	地方消費税交付金・自動車取得税交付金・利子割交付金、法人事業税交付金など	5億8,584万円	4億8,893万円	119.8%
	小 計			137億9395万円	89億1,957万円
合 計			173億9,765万円	125億9,481万円	138.1%

《 歳 出 》

		令和2年度	令和元年度	前年対比
議会費	市議会の運営等にかかる経費	1億2,927万円	1億3,416万円	96.4%
総務費	総務管理、徴税、戸籍住民登録、選挙、統計調査などにかかる経費	42億8,712万円	18億3,361万円	233.8%
民生費	社会福祉、児童福祉など福祉の充実のためにかかる経費	38億3,668万円	38億4,110万円	99.9%
衛生費	健康管理、ごみ収集処理などにかかる経費	7億8,305万円	7億4,878万円	104.6%
労働費	労働者支援にかかる経費	1,438万円	1,426万円	100.8%
農林業費	農林畜産、生産基盤整備などにかかる経費	18億4,762万円	7億6,932万円	240.2%
商工費	商工業、観光などにかかる経費	8億4,651万円	2億9,203万円	289.9%
土木費	道路・河川整備、除排雪、公営住宅管理・建設にかかる経費	15億2,132万円	11億7,219万円	129.8%
教育費	小中学校、社会教育の充実のためにかかる経費	7億6,698万円	5億2,805万円	145.2%
公債費	市が借り入れた市債の返済などにかかる経費	11億6,740万円	11億1,846万円	104.4%
給与費	職員にかかる人件費	19億3,420万円	19億8,076万円	97.6%
合	計	171億3,452万円	124億3,272万円	137.8%

《市税の状況》

		令和2年度	令和元年度	前年対比
市民税	個人市民税	9億8,623万円	10億0,202万円	98.4%
	法人市民税	1億6,921万円	2億0,754万円	81.5%
固定資産税	固定資産税	10億2,961万円	10億0,756万円	102.2%
	国有資産等所在市町村交付金	1,303万円	1,241万円	105.0%
たばこ税		1億6,136万円	1億7,207万円	93.8%
都市計画税		1億2,853万円	1億2,526万円	102.6%
その他諸税	軽自動車税・鉱産税・入湯税など	8,624万円	1億0,798万円	79.9%
合計		25億7,421万円	26億3,485万円	97.7%

※ 数値は万円未満を四捨五入しているため、合計額や差引額等が一致しない場合があります。

★ 市税総額に対する市民1人あたり負担額 約123,784円

★ 市民1人あたりに使われた一般会計歳出決算額 約823,933円

(令和3年3月31日現在 人口 20,796人)

《引上げ分の地方消費税交付金の使途について》

事業名	事業内容	事業費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	うち交付金
障がい者福祉事業	自立支援給付、自立支援医療費支給等	8億9,301万円	6億2,650万円	2億6,651万円	4,240万円
高齢者福祉事業	外出支援サービス助成、除雪ヘルパー派遣、老人施設入所者委託、養護老人ホーム運営等	3億1,830万円	9,948万円	2億1,883万円	3,481万円
児童福祉事業	家庭児童相談室運営、認可外私立保育所補助、ファミリーサポートセンター、障がい児通所給付、障がい児保育等	8億8,614万円	6億0,238万円	2億8,376万円	4,514万円
母子父子福祉事業	母子相談、ひとり親家庭等医療給付等	8,869万円	2,822万円	6,047万円	962万円
社会保障事業	国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金等	9億8,977万円	1億9,903万円	7億9,074万円	1億2,580万円
保健衛生事業	初期救急医療確保対策事業、へき地医療対策事業、母子保健事業、健康増進事業等	2億1,251万円	7,494万円	1億3,757万円	2,189万円
合計		33億8,843万円	16億3,055万円	17億5,788万円	2億7,966万円